

個人情報保護への取組みについて
プライバシーポリシー

東京テレメッセージ株式会社

東京テレメッセージ株式会社は、平成 17 年 4 月 1 日より施行の「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」を踏まえ、個人情報の取扱いに関するプライバシーポリシーを策定しました。

このプライバシーポリシーは、当社が収集し利用する全ての個人情報を対象とし、当社の個人情報に関する基本の方針を定めるものです。当社は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施する等して、本プライバシーポリシーの継続的な改善につとめます。

1. 個人情報の取扱い

当社は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それより特定の個人を識別することができるものを含む）をいい、以下も同様とします。）を取扱うに当たって、個人情報の保護に関する法律、通信の秘密に係る電気通信事業法の規定、その他の関係法令、電気通信事業法における個人情報保護に関するガイドライン、及び本プライバシーポリシーを厳守することを誓約します。

2. 利用目的

当社は、利用目的をできる限り限定したうえで、あらかじめ契約者ご本人（個人情報により識別される特定の個人をいい、以下同様とします。）の同意を得た場合（法令により例外として取扱うことが認められている場合を除きます。以下、同様とします。）に利用目的の範囲内に限定し、個人情報を取扱います。

また、個人情報を取扱うにあたって、原則として利用目的に必要な範囲内で保存期間を制定し、保存期間経過後又は利用目的を達成した後は、個人情報を遅延なく消去（法令により例外として取扱うことが認められている場合を除きます。）します。

利用目的については、別表-1 のとおりです。

3. 個人情報の取得

当社は、電気通信サービスをはじめとする当社の電気通信サービスを提供するために必要な場合に限り個人情報を取得します。

4. 利用目的の通知

当社は、個人情報を取得する場合には、適正な手段で取得し、利用目的をあらかじめ公表するか、又は取得後にご本人に通知もしくは公表（法令により例外として取扱うことが認められている場合を除きます。）します。但し、ご本人から書面により直接取

得する場合には、利用目的をあらかじめ明示（法令により例外として取扱うことが認められている場合を除きます。）します。

また、利用目的を変更した場合も同様とします。（別表-3 参照）

5. 安全管理

当社は、取扱う個人情報を、利用目的の範囲内で正確かつ、最新の内容に保つよう努めます。また、安全管理のために必要な措置を講じ、従業者及び委託先を監督します。なお、安全管理を講ずるにあたっては、情報通信ネットワーク安全・信頼性基準（昭和 62 年郵政省告示第 73 号）等の基準を活用します。

6. 第三者への情報提供

当社は、法令により例外として扱われることが認められている場合等を除き、あらかじめご本人の同意（電気通信サービスに係る約款「公衆無線 LAN アクセスサービス契約約款」、「無線呼出し契約約款」及び各種サービスに係る利用規約等を介して同意を得た場合を含む）を得ることなく、個人情報を第三者へ提供しません。

※ 第三者への情報提供については、別表-2 のとおりです。

7. 開示・訂正

当社は、個人情報につき、ご本人又は代理人からの開示、訂正等（訂正、追加、削除、利用停止、消去又は第三者への提供の停止をいい、以下も同様とします。）を求められた場合は、法令に基づきその求めに応じます。

※ 開示・訂正等の手続きについては、別表-4・別表-5・別表-6 のとおりです。

8. 苦情

当社は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し、迅速かつ適切に取組み、そのための社内体制の整備に努めます。

※ 苦情の窓口については、別表-6 のとおりです。

9. 個人情報保護管理者

当社は、個人情報保護管理者を置き、関係法令等を遵守するための内部規定の策定、管理体制の整備及び当社の個人情報の取扱いの監督を行わせます。

また、個人情報の全部又は一部を委託する場合は、個人情報を適正に取扱うと認められるものを選定し、委託契約において、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件その他の個人情報の取扱いに関する事項について適正に定めるものとします。

10. その他

当社は、当社のウェブサイトを利用するお客さまの個人情報を取得し、利用目的の範囲で利用することがあります。

附則

このプライバシーポリシーは平成 17 年 4 月 1 日から実施します。

附則

このプライバシーポリシーは平成 17 年 12 月 20 日から実施します。

附則

このプライバシーポリシーは平成 18 年 7 月 1 日から実施します。

附則

このプライバシーポリシーは平成 20 年 10 月 1 日から実施します。

別表

1. 利用目的

当社は、取得した個人情報を以下に定める目的及び範囲のために取扱います。また、個人情報の取得にあたっては適正かつ公平な手段を用います。

- (1) 電気通信事業に関する契約者の本人確認及び加入時の審査
- (2) 電気通信サービス内容の確認及び変更等の案内
- (3) 電気通信事業における商品・サービスの提供、並びにこれらに関する情報の案内
- (4) 前号に関するアフターサービスの提供
- (5) 電気通信事業及びこれに付帯における開発、運用、保守、システム障害対応等のサポート業務
- (6) 電気通信事業に関する新商品・新サービスの検討及び開発
- (7) 電気通信に関するソフトウェアの開発、製作及び販売
- (8) 電気通信サービスの利用及びシステムに関するコンサルティング業務
- (9) 電気通信を利用したコンテンツサービス、情報配信サービス及び情報処理サービス等の提供
- (10) 電気通信サービスその他に関する各種料金の請求収納及び債権保全（各種料金の請求収納のため個人情報の取扱いを委託する場合を含む）
- (11) 電気通信事業に関する市場調査その他の研究調査
- (12) アンケート及びキャンペーン等の実施
- (13) 経営分析のための統計数値作成及び分析結果の利用
- (14) 個人情報保護法に基づく開示請求等への対応、並びに個人情報の取扱いに関する監視及び監査
- (15) 2の目的に係る第三者提供

また、当社は、個人情報を取扱うにあたって、原則として利用目的に必要な範囲内で保存期間を制定し、保存期間経過後又は利用目的を達成した後は、次の各号のいずれかに該当するときは除き、個人情報を遅延なく消去します。

- (1) 法令の規定に基づき、保存しなければならないとき
- (2) 本人の同意があるとき
- (3) 当社が自己の業務の遂行に必要な限度で個人情報を保存する場合であって、当該個人情報を消去しないことについて相当の理由があるとき

2. 第三者提供

- (1) 当社は、支払い期日を経過したにも係わらず電気通信サービスに係る料金を支払わない者がいる場合は、滞納料金回収を行うことを目的として滞納料金債権を譲渡し、その譲受人に対し、料金滞納者の氏名、住所、生年月日、不払い額

等の情報等を提供する場合があります。

- (2) 当社は、協定事業者から請求があったときは、協定事業者に対して、協定事業者の契約約款及び料金表の規定に基づき、契約を締結している者又は契約申込みを行った者の氏名、住所及び電話番号等の情報を提供する場合があります。
- (3) 当社は、特定の携帯電話事業者から請求があったときは、特定の携帯電話事業者に対して、当社の契約約款の規定に基づき、契約を締結している者又は契約申込みを行った者の氏名、住所及び電話番号等の情報を提供する場合があります。
- (4) 当社は、個人情報事業の再編、合併等の企業内容調査（デューデリジェンス）を目的として、当該調査を行う者に提供する場合があります。

3. 利用目的の通知方法

当社は、個人情報の利用目的を定めた本プライバシーポリシーを当社ホームページに掲載します。また、当社にご本人から個人情報の利用目的の通知を求められたときは、次の各号のいずれかに該当するときは除き、ご本人に対してこれを通知します。

- (1) 本プライバシーポリシー及び当社契約約款等に定められた利用目的からご本人の個人情報の利用目的が明らかな場合。
- (2) 利用目的をご本人に通知し、又は公表することによりご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合。
- (3) 利用目的をご本人に通知し、又は公表することにより当社の権利利益を害する恐れがある場合。
- (4) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的をご本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがある場合。

4. 開示の手続き

当社は、ご本人から個人情報の開示（ご本人が識別される個人情報が存在しないときにその旨を通知することを含み、以下同様とします。）を求められたときは、次の各号のいずれかに該当するときは除き、ご本人に対し、書面の交付による方法（開示の求めを行ったご本人又は代理人が同意された方法がある場合は当該方法）により、当該個人情報の開示を行います。

- (1) 所定の請求書等に記載されている内容に不備がある場合。
- (2) 所定の請求書に記載されている住所が当社の登録住所と一致しない場合、その他本人確認ができない場合。
- (3) 開示の求めの対象が当社に存在しない場合。
- (4) ご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合。
- (5) 当社の業務の適切に実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合。
- (6) 個人情報の保護に関する法律以外の法令に違反することとなる場合。

5. 訂正等の手続き

- (1) 当社は、ご本人から個人情報の内容が事実でないという理由により当該情報の訂正等を求められた場合は、その内容の訂正等に関して個人情報の保護に関する法律以外の法令の規定により特別の手段が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において調査します。この場合において、当社は、その求めに係る個人情報の内容が事実でないとき、保存期間を経過しているとき、その他の当該個人情報の取扱いが適正でないときは訂正等を行います。
- (2) 当社は、ご本人から個人情報が利用目的の達成に必要な範囲を超えて取扱われている理由、又はその他不正の手段により取得されたものであるという利用により当該個人情報の利用の停止又は消去を求められた場合であって、その求めに理由があると判明したときは、違反を是正するために必要な限度で当該個人情報の利用停止等を行います。
- (3) 当社は、ご本人から法令等に基づくことなくあらかじめ本人の同意を得ないで個人情報を第三者へ提供したという利用により当該個人情報の第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明した場合は、当該個人情報の第三者への提供を停止します。

6. 利用目的の通知、開示及び訂正等の求め並びに苦情の申出先

当社は、利用目的の通知、開示及び訂正等の求め並びに苦情について、以下の窓口にて承ります。

<個人情報取扱い窓口>

お客さまセンター

受付時間 平日 9:00～18:00（土・日・祝日・年末年始除く）

連絡先 0120-993-223

<開示に関する手数料>

開示の手続きにあたっては、次のとおり手数料が必要となります。

1 電話番号につき 1,000 円（税込）□の事務手数料を申し受けます。特別な開示・通知手段を求められる等、追加の費用が必要となる場合には、その費用を勘案した手数料を追加して頂戴する場合があります。

当社窓口にて承りました利用目的の通知、開示及び訂正等の求めについては、以下の手順により手続きを行います。

- ① 当該申出に対し、当社が別途用意する開示請求書、当該各請求書送付先、手数料額及び手数料振込先若しくは手数料精算方法を記載した手続き案内書を送付します。
- ② 当該請求書等を受領した申出者は、手続き案内書に記載された手数料額を当社が指定する方法により手数料振込先に振込み（当社の電気通信サービス契約者については月次の請求に合算する方法で請求します。）、請求書送付先に必要事項を記入した各請求書（訂正等についてはその求めを行う理由を示す書類を含む）及び

当社指定の本人確認書類を送付していただきます。なお、代理人による申出にあたってはご本人の代理人であることを確認できる書類を送付していただきます。

- ③ 当社の指定する請求書送付先窓口にて必要事項を記入した各請求書及び当社指定の本人確認書類を受領し、手数料額が振り込まれたことを確認できた場合（当社の電気通信サービス契約者については必要事項を記入した各請求書及び当社指定の本人確認書類を受領した場合）に、手続きを開始します。なお、当社は各請求書に記載された連絡先に電話し、ご本人に対し、当社所定の内容を確認することによりご本人であることを確認する場合があります。また、代理人による申出の場合は、ご本人に対して開示等を請求する意思があること、及び代理人に対し代理人本人であることを確認します。